

令和8年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
農 林 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区 分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	26,610,551千円	26,009,202千円	2.3%
一般会計構成比	1.1%	1.2%	—

【就農支援資金貸付事業特別会計】

区 分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	31,487千円	31,410千円	0.2%

【林業・木材産業改善資金特別会計】

区 分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	20,650千円	25,335千円	△18.5%

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【本多静六博士育英事業特別会計】

区 分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	48,360千円	45,485千円	6.3%

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【参考 公共事業の予算額】

区 分	令和8年度	令和7年度	伸び率
森林管理道	986,410千円	789,763千円	24.9%
治 山	681,803千円	639,563千円	6.6%
農業基盤	5,782,271千円	5,671,602千円	2.0%
合 計	7,450,484千円	7,100,928千円	4.9%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

1 ニーズに応じた農林水産物の供給と高付加価値化の推進

P 8	一部新規	農産物輸出応援事業【農業ビジネス支援課】	27, 518
P 9	新規	次世代へつなぐ！県産牛生産強化事業【畜産安全課】	91, 695
P 10		水田フル活用支援事業【生産振興課】	212, 213
P 11		2027年国際園芸博覧会出展事業【生産振興課】	71, 839
P 12	新規	埼玉県活樹推進プロジェクト【森づくり課】	52, 186

2 イノベーションの促進

P 13	新規	埼玉県AIいちご品質向上モデル開発事業【農業政策課】	53, 300
P 14		農林水産試験研究の推進【農業政策課】	1, 128, 028

3 優良農地の確保及び有効利用

P 15		農地中間管理事業の推進【農業ビジネス支援課】	328, 497
------	--	------------------------	----------

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

4 生産基盤の整備

P 1 6	農業生産基盤の整備【農村整備課】	5, 7 8 2, 2 7 1
P 1 7	森林・林業基盤の整備【森づくり課】	1, 6 6 8, 2 1 3

5 経営力の向上と多様な担い手の育成及び確保

P 1 8	新規	果樹新規就農円滑化事業【農業支援課】	5 2, 2 7 0
P 1 9		頑張る新規就農者応援事業【農業支援課】	1 1 1, 7 5 0

6 災害等のリスクへの対応

P 2 0	一部新規	イネカメムシ広域防除促進事業【農産物安全課】	3 8, 4 9 0
P 2 1		家畜保健衛生所機能強化事業【畜産安全課】	1, 2 2 2, 5 4 1
P 2 2	新規	サステナブルな農業水利施設保全対策事業【農村整備課】	1 5 2, 0 0 0

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

7 農山村振興と住民の多様な関わり創出

P 2 3	新 規	人・森・川つなぐ未来事業【森づくり課】	9, 0 0 0
-------	-----	---------------------	----------

P 2 4	新 規	見沼代用水開削 3 0 0 周年記念事業【農村整備課】	9, 9 0 0
-------	-----	-----------------------------	----------

8 環境負荷低減の推進と多面的機能の発揮

P 2 5	一部新規	埼玉みどり戦略推進事業【農産物安全課】	7, 5 9 8
-------	------	---------------------	----------

一部新規

担当 農業ビジネス支援課 販売対策・6次産業化担当
内線 4107

目的

県輸出重点3品目（いちご、茶、コメ）に特化して、輸出に取り組もうとする生産者や販路拡大に取り組む輸出商社等を支援し、輸出の機運醸成、輸出に取り組む生産者の増加、海外販路の拡大、輸出額の増加を図る。

事業概要

1 農産物輸出応援事業 27,518千円

（1）輸出未経験者支援事業（新規） 8,000千円

輸出に必要な知識習得や不安解消のためのセミナーを開催する。
セミナー参加者の中から選考した生産者に対し、
伴走型支援を行い確実に継続的な輸出に結び付ける。

（2）いちご輸出支援事業（新規） 10,000千円

県産いちごのポテンシャルを最大限に生かし海外市場へ
展開するため、輸出ターゲット国の分析・絞り込み、
生産者用輸出マニュアルの作成を行う。

（3）ビジネスマッチング支援事業 2,518千円

県産農産物を扱う輸出商社等に対し、海外販路開拓に向けた
販促用資材費等のPRに必要な経費や残留農薬検査費を支援
することで、輸出額の増加を図る。

（4）輸出プロモーション事業（新規） 7,000千円

産地の生い立ちや作り手の想いなどストーリー性を重視した
海外向けのPR動画を作成し、バイヤーに向けた効果的な
配信等のプロモーションを実施する。



【県産農産物の輸出の取組例】



タイの百貨店に並ぶいちご

フランスで販売される茶

新規

担当 畜産安全課 畜産振興担当
総務・畜産企画担当

内線 4193、4189

目的

持続可能な酪農・肉用牛生産の実現に向け、暑熱に強い乳牛や特徴ある県産和牛の生産推進及びふれあい牧場の機能強化を図る。

事業概要

1 県産乳牛・和牛生産強化事業

63,572千円

(1) 暑熱に強い乳牛（暑熱耐性牛）の生産・普及 **（新規）** 4,220千円

- ・酪農家の所得向上のため、暑熱耐性牛の精液を配布し、暑熱ストレスによる乳量低下が少ない乳牛への改良を推進する。

(2) 特徴ある県産和牛の生産推進 **（新規）** 1,215千円

- ・県産和牛肉の価値向上のため、認証基準やブランディング戦略を策定し、霜降り以外のおいしさに着目した和牛の生産を推進する。

(3) 秩父高原牧場を本県が推進する牛の供給拠点として整備 **（新規）** 58,137千円

- ・暑熱耐性牛や霜降り以外のおいしさに着目した特徴ある県産和牛の育成に必要な牛舎の改築及び哺乳ロボットの導入を行う。



暑さに強い乳牛への改良



哺乳ロボットでミルクを飲む子牛



哺乳体験イメージ

2 ふれあい牧場を活用した県産畜産物のPR

28,123千円

県産畜産物のPRや畜産業への理解醸成のため、ふれあい体験を充実させるとともに、バーベキュー施設を整備する。

(1) ふれあい体験の充実 **（新規）** 5,974千円

- ・子牛とのふれあい・哺乳体験、搾乳体験、チーズ作り、山羊へのエサやり体験を実施する。

(2) 実食体験の創出 **（新規）** 22,149千円

- ・牧場の景観を生かしたバーベキューコーナーを整備し、県産畜産物を提供する。

担当 生産振興課 主穀担当
内線 4036

目 的

実需者ニーズに応じた主穀作の品質・収量性向上に向けた技術対策や、新品種等の普及・定着に向けた取組を行うとともに、戦略作物等の作付拡大を支援することで、水田農業経営の安定的な発展を図る。

事業概要

1 実需者ニーズに応じた作物への転換と低コストで高品質の主穀作生産の実現を支援 212, 213千円

(1) 主穀作生産振興対策事業 4, 368千円

水稻、麦類及び豆類の生産振興を図るため、品質・収量向上技術の指導、食味向上対策の実施、新品種の育成、生産技術確立などを行う。

(2) 省力・低コスト技術普及活動事業 800千円

水田経営の収益性を高めるため、展示ほの設置や講習会等を実施し、規模拡大やコスト低減に有効な技術対策を周知、推進する。

(3) 新規需要米作付拡大支援事業 12, 100千円

輸出用米などの新規需要米の生産コストの削減などによる収益性の向上と需要に応じた作付拡大を図るため、低コスト・省力化につながるスマート農機等導入を支援する。

(4) 麦・大豆等作付拡大支援事業 22, 650千円

生産者の経営安定及び水田収益力の向上を図るため、国産需要の高まりが予想される大豆や米粉用米、飼料作物等への作付拡大を支援する。また、飼料作物等の定着に向けた複数年契約を支援する。



(5) 強い水田農業づくり支援事業 172, 295千円

本県の主穀作の生産・収益性の向上に資する施設整備等の経費の一部を助成し主穀作の生産力を強化する。

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当
内線 4382

目 的

2027年国際園芸博覧会が、神奈川県横浜市の旧上瀬谷通信施設を会場に、2027年3月19日～9月26日の192日間開催される。
日本での開催は1990年大阪開催（本県出展）以来2回目で、1,500万人の来場者が見込まれ、観光、自然、文化の魅力を内外にPRする場と位置付けられており、埼玉県の花植木の需要拡大や県への誘客等を図るための効果的な出展を行う。

事業概要

1 2027年国際園芸博覧会の出展

71,839千円

(1) 運営調整推進費

845千円

- ・展示会場での現地確認、出展に係る関係機関との連絡調整を行う
- ・屋外出展に掲示する出展情報等に関するポスター等を作成する

(2) 屋外展示準備費

70,994千円

- ・埼玉県出展に向けて屋外庭園300㎡を施工する



【2027年国際園芸博覧会西エリア会場図】

2027年国際園芸博覧会
公式マスコットキャラクター
トゥンクトゥンク

新規

担当 森づくり課 木材利用推進・林業支援担当
内線 4318

目的

「伐って・使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用により森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図るため、森林資源の活用や木材の利用拡大を図る「活樹」を推進する。

事業概要

1 県産木材の新たな活用促進事業 32,186千円

(1) 移動木造応急住宅の整備（新規） 32,186千円

市町村や民間事業者による活樹の取組を促進するため、社会的備蓄として活用できる移動木造応急住宅を整備し、新たな県産木材利用モデルとして発信する。

* 移動木造応急住宅: 基礎から分離し、クレーンで積載・輸送して迅速に移築が可能な恒久仕様の木造建築

【移動木造応急住宅のイメージ】



平常時は会議室等として利用



構造材等に県産木材を使用



トラックに積んで被災地まで運搬し、仮設住宅として利用



2 県産木材供給体制の強化検討事業 20,000千円

(1) 新たな流通体制の実行性調査等（新規） 20,000千円

県産木材流通の構造的課題である、伐採から建築までの長いリードタイムを解消するため、丸太や製材品をストックし、需要に応じて供給する新たな流通体制の構築に向け、実行性調査及び事業構想の立案を行う。

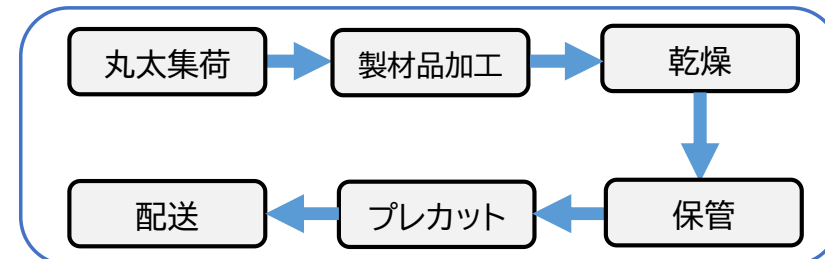
【新たな流通体制の整備例(イメージ)】



①丸太の集積地



②多様な需要に対応する製材品保管場



③丸太集荷から製材品加工・配送まで一貫して行う木材コンビナート

新規

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当
内線 4031

目的

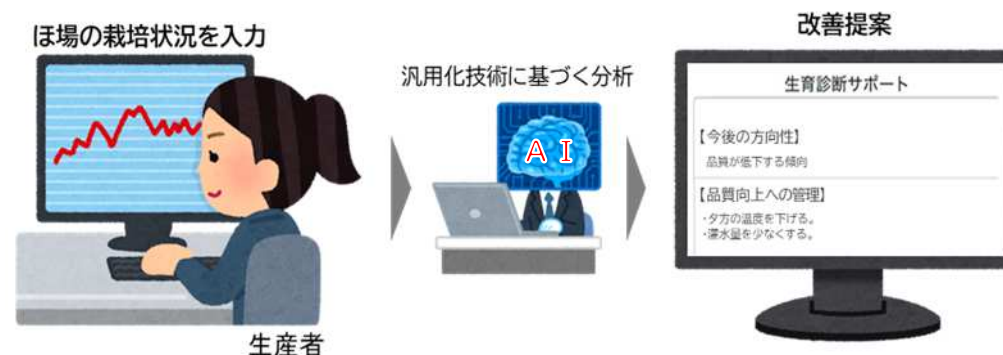
県育成品種「あまりん」の品質を高位・安定化し、県いちごブランドの長期確立につなげるため、AIを活用した高品質栽培を可能とする汎用化技術の確立と、生産者のほ場に応じた改善提案ができるシステム開発に取り組む。併せて、「あまりん」の高品質栽培モデル研究体制構築に向けた研究用ハウスを農業技術研究センター久喜試験場に整備する。

事業概要

1 AIを活用した品質特化型いちご栽培サポートシステムの開発 22,160千円

(1) AIを活用した汎用化技術の開発 (新規) 22,160千円

県内生産者の栽培に関するデータ等を収集し、AIを活用して栽培技術と品質の相関・因果関係について分析することで、高品質な「あまりん」の安定栽培につながる汎用化技術を確立し、生産者のほ場に応じた改善提案ができるシステムの開発に取り組む。



2 高温環境下に対応した高品質栽培モデル研究体制の構築 31,140千円

(1) 研究用ハウスの実施設計等 (新規) 31,140千円

「あまりん」の高品質、高温環境に対応した汎用化技術の確立に向けて精緻な栽培データの取得、高温下でも有効な汎用化技術の検証及び効果的な研究成果の普及・発信の拠点を、農業技術研究センター久喜試験場に整備する。

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当
内線 4031

目 的

本県農林水産業の発展及び技術の向上に資するため、競争力と適応力を持つ品種・系統の育成、環境変化対応技術や持続的生産技術、省力・低コスト・高品質生産技術の開発等の試験研究を行うとともに、試験研究機能の強化に必要な施設等の整備を行う。

事業概要

1 農林水産試験研究費

1, 128, 028千円

(1) 試験研究費・運営費

300, 764千円

ア 試験研究費 213, 495千円

競争力と適応力を持つ品種・系統の育成、環境変化対応技術や持続的生産技術、デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術、省力・低コスト・高品質生産技術、地域の特性を生かした技術の開発と指導を行う。

イ 運営費 87, 269千円

県農林水産試験研究機関の円滑な管理・運営を行う。

(2) 施設整備関連事業費

827, 264千円

ア 農業技術研究センター 769, 522千円 原種・水田収納舎解体・新築工事 等

イ 茶業研究所 29, 472千円 茶どころ橋の定期点検及び修繕工事

ウ 水産研究所 28, 270千円 排水水質測定機の更新



▲競争力と適応力のある品種の育成



▲耐暑性ネギ品種の
特性把握試験



▲少花粉スギ苗木生産効率の
向上



◀ 香味に特徴のある狭山紅茶の
開発

担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当
内線 4033

目 的

農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、担い手への農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構（以下「機構」）の運営や、機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など農地の集積・集約化に必要な耕作条件の改善を支援する。

事業概要

1 農地中間管理機構運営事業 208,372千円

(1) 農地中間管理機構運営事業 205,583千円

①運営費

機構の人件費、事務費、市町村等への業務委託費

②管理事業費

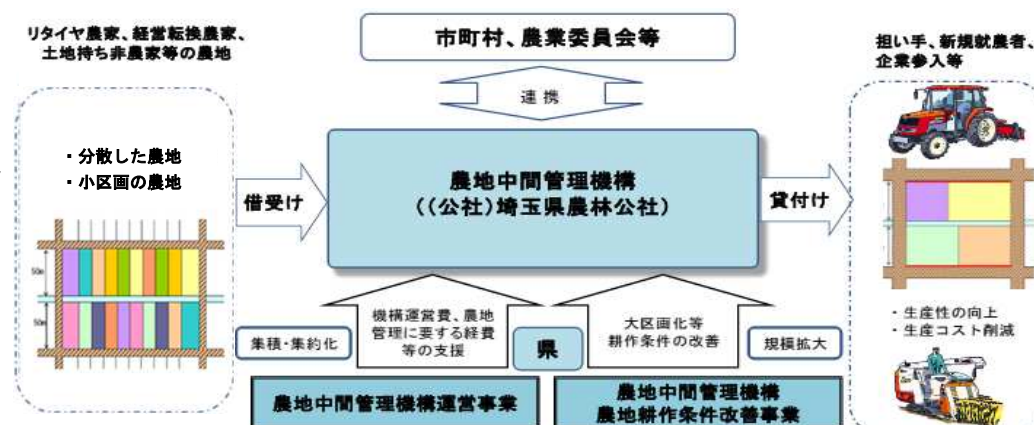
転貸までの農地の賃借料、管理料、土地改良区の賦課金

(2) 県推進事業 529千円

機構に対する指導等の経費

(3) 農業構造改革支援基金積立金 2,260千円

基金運用益の積立



2 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業 (P.16「農業生産基盤の整備」の一部) 120,125千円

(1) 区画整理一式 120,125千円

畦畔除去、均平作業等による区画拡大、更新する必要がある道水路等の整備【7地区】



農業生産基盤の整備

【予算額】 5, 782, 271千円

担当 農村整備課 水利施設整備・農地整備担当
内線 4 3 4 7

目 的

農業生産基盤の整備により営農条件の改善を図り、高収益を目指す農業経営体を育成するとともに、地震や洪水等の自然災害に対する地域の安全性を向上させる。

事業概要

1 担い手を育む農地の整備

1, 234, 662千円

農地の大区画化や農道等の整備

農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体を育成する。

区 分	事業主体	内 容	予算額
ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備	915, 810千円
農道整備事業	県	農道の保全対策	10, 500千円
中山間総合整備事業	県	農道の整備、ため池と管水路の改修	26, 880千円
団体営基盤整備促進事業等	市町村・土地改良区・ 農地中間管理機構	小規模区域での農地、農道等の生産基盤整備の支援	281, 472千円

2 地域の安全・環境を守る農業水利施設の整備

4, 547, 609千円

用排水路、排水機場、ため池等農業水利施設の整備

農業水利施設の整備により、農業経営の安定を図るとともに、地域住民の生命・財産を守る。

区 分	事業主体	内 容	予算額
かんがい排水事業	県	農業水利施設(用排水路、排水機場等)の整備及び補修	1, 529, 195千円
農地防災事業	県	ため池等の耐震補強、農業水利施設の整備	1, 329, 056千円
団体営基盤整備促進事業等	市町村・土地改良区	小規模区域での農業水利施設整備、計画策定等の支援	1, 689, 358千円

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当
内線 4314、4316

目 的

森林・林業基盤を整備することで、森林の適正な維持管理を実現し、併せて森林生産力の増進を図る。この取組は県民の安全・安心な生活基盤の形成と持続可能な森林利用にも寄与する。

事業概要

1 治山施設の整備

681,803千円

県民の安全・安心な生活基盤の形成、森林の水源かん養機能の維持増進を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設を整備する。

事業主体：県、市町村

箇所数：34箇所



2 森林管理道の整備

986,410千円

適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。

事業主体：県、市町村

箇所数：54箇所



新規

担当 農業支援課 新規参入支援担当
内線 4058

目的

果樹栽培に必要な技術習得や円滑な就農を支援する体制を整備し、継続的に新たな担い手を育成・確保することにより、本県の果樹生産の振興を図る。

事業概要

1 研修環境整備支援 41,345千円

(1) 研修用樹園地整備支援（新規） 41,345千円

果樹栽培に必要な技術習得のための研修指導や研修用樹園地整備を行う。

- ・ 研修用樹園地における果樹棚の修繕や設置等整備支援
- ・ 研修に必要な経費（資材、機械リース料、保険料等）支援
- ・ トレーニングファーム設置調整の実施



2 農地・担い手の発掘 10,925千円

(1) 県内樹園地の利用意向調査の実施（新規） 1,000千円

担い手による今後の管理が見込まれない樹園地を研修用樹園地として活用するため、県内の果樹栽培農家を対象とした樹園地利用意向調査を実施する。

(2) 果樹栽培に関心のある就農希望者の掘り起こし（新規） 9,925千円

果樹栽培に関心を持つ就農希望者を増やし、県内への就農に繋げるため、積極的な情報発信を行う。

- ・ 県内で活躍する果樹の担い手の取材、動画作成
- ・ 果樹のビジネスプランコンテスト開催



担当 農業支援課 新規参入支援担当
内線 4058

目 的

就農を希望する全ての人が適切な就農支援を受け、地域農業の生産基盤が円滑に次世代に継承されるために必要となる施策の措置や体制整備を行い、本県農業の維持発展に必要な担い手を確保する。

事業概要

1 明日の農業担い手育成塾運営拡大事業 43,298千円

(1) 多様な担い手確保PR事業 6,000千円

就農を希望する女性等を主な対象とし、本県農業に関心を深めてもらい、県内への就農に繋げるため、就農支援情報発信やイベント開催などの取組を行う。

(2) 就農相談窓口整備事業 6,306千円

県内への円滑な新規就農を促進するため、就農相談体制を整備し、就農希望者に対する相談活動を実施する。

(3) 明日の農業担い手育成塾運営事業 30,992千円

就農希望者の円滑な就農と定着を促進するため、市町村、農協、地域の指導農業士、農業法人等と連携した就農支援体制を構築し、明日の農業担い手育成塾による実践的な研修、農地の確保等就農に必要な支援を行う。



2 農業法人等による就農支援の環境整備事業 68,452千円

(1) 研修用農地・農場環境整備支援 47,500千円

主穀、施設園芸、永年性作物（果樹又は茶）といった初期投資の高い経営類型での新規就農を促進するため、研修指導を行う農業法人等に対し、研修用農場の環境整備に必要な機械の導入や施設の改修、農地の整備を支援する。

(2) 第三者経営継承の推進支援 8,952千円

第三者経営継承を担い手確保の新たな手段として位置づけ、経営基盤やノウハウ等経営資源の継承希望者への円滑な継承を支援する。

(3) 女性の雇用就農促進 12,000千円

農業法人において女性が農作業に取り組みやすい環境を整備することにより、多様な人材の雇用を促進し、農業労働力の安定的な確保を図る。



一部新規

担当 農産物安全課 農薬・植物防疫担当
内線 4053

目的

温暖化の影響により多発したイネカメムシの対策のため、各地域の栽培状況に応じた広域防除の実施を推進する。

事業概要

1 イネカメムシ広域防除促進事業

38,490千円

(1) イネカメムシ対策の意識啓発 (新規) 735千円

イネカメムシの防除対策を農業者に呼び掛け、危機意識を高める。

(2) 発生状況の把握 (新規) 17,755千円

地域の発生状況に即した適切な防除の実施を図るため、目視及び予察灯の設置による発生状況調査を充実させる。

(3) 広域防除体制の強化 20,000千円

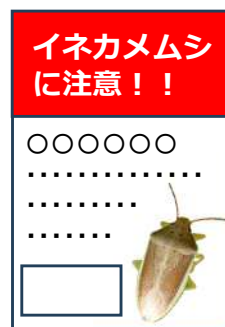
ドローンや無人ヘリを利用したイネカメムシの広域防除に取り組む団体等に対して、防除に必要な費用の一部を助成し、各地域での広域防除の体制を強化する。



イネカメムシ成虫
(体長約13mm)



イネカメムシによる
不稔(左)と斑点米(右)



防除の意識啓発と防除体制の強化

被害軽減による米の品質維持

担当 畜産安全課 総務・畜産企画担当
内線 4189

目的

家畜保健衛生所の業務の効率化とバイオセキュリティの向上を図り、家畜防疫体制の強化を目指す。

事業概要

1 施設整備事業 1,222,541千円

(令和6年度 987,448千円、令和7年度 493,659千円、令和8年度 1,222,541千円)

(1) 家畜保健衛生所の建設工事 1,154,556千円

- ・ 畜産農家が集中する県北地域に基幹家畜保健衛生所を整備して、防疫機能強化を図る。
- ・ BSE検査牛処理施設（ストックポイント）と野生いのしし豚熱検査業務を新家畜保健衛生所に集約して、検査体制の効率化を図る。



【新家畜保健衛生所イメージ図】

(2) 大型備品の整備 67,985千円

- ・ 実験台、安全キャビネット等の大型備品を整備し、バイオセキュリティの向上を図る。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
建設工事			供用開始
備品整備			

新規

担当 農村整備課 企画担当
内線 4345

目的

県が造成した農業水利施設について、施設管理者が紙媒体で保管している完成図書などの資料を収集・整理しデータベース化することで、農業水利施設の情報基盤を構築し施設の適切な保全を図る。

事業概要

1 サステナブルな農業水利施設保全対策事業

152,000千円

(1) 農業水利施設管理者が保有する資料の収集・整理（新規） 65,200千円

施設管理者により紙媒体で保管されている完成図面などの資料を収集・整理する。

(2) GIS登録施設の細分化・データベース情報の登録（新規） 86,800千円

上記（1）で収集・整理した紙媒体資料をもとに、施設の構造や規格が異なるごとに情報を整理し、今後の農業水利施設の保全対策に必要な情報をデータベース化する。

紙媒体資料を各管理者が独自に保管



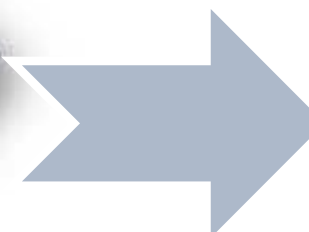
● 施設管理者（35土地改良区＋20市町）



県から管理者へ譲与した完成図書類の保管状況例



紙媒体で保管されている台帳類や図面



資料・情報のDX化

新規

担当 森づくり課 木材利用推進・林業支援担当
内線 4325

目的

豊かな川でつながる山村と都市が協力して森林を守り育て、未来へ繋いでいくため、全国植樹祭の開催を契機として、森林資源の循環利用等を進める「活樹」の重要性に対する県民意識を醸成し、「活樹」にかかる活動の継続的な推進と拡大を図る。

事業概要

1 人・森・川つなぐ未来事業 9,000千円

(1) 「活樹」活動の推進（新規） 5,585千円

イベントや森林整備体験等を通じ、より多くの県民に活樹や森林の循環利用の意義について理解を深めてもらう。



彩の国食と農林業ドリームフェスタ
での活樹の普及



間伐体験



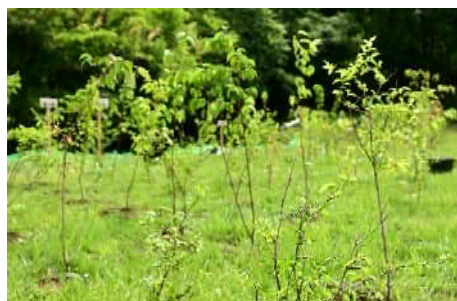
森林・林業教育

(2) 記念植樹地整備（新規） 3,415千円

植樹地の森林を育て未来へ引き継ぐため、下刈りなどの保育施業を行う。



令和7年5月24日に埼玉県で
開催された第75回全国植樹祭



秩父ミューズパーク内の
記念植樹地



下刈り（雑草の刈り払い）

新規

担当 農村整備課 水利調整・水利施設管理担当
内線 4342

目的

令和元年に世界かんがい施設遺産に登録された見沼代用水は、令和9年に開削開始から300周年を迎える。見沼代用水が持つ食料生産に果たす役割や重要性、歴史的・技術的価値を県民共有の財産として理解を深め、300周年記念の機運醸成を図るため、広報活動の充実を図る。

事業概要

1 見沼代用水開削300周年記念事業

9,900千円

(1) 見沼代用水開削300周年記念プレイベントの開催（新規） 5,355千円

令和9年の見沼代用水開削300周年の機運醸成を図るため、見沼代用水沿線の市町のイベントとコラボしたプレイベントを開催する。



ステージイベント



PRブースの出展



見沼沿線で採れた農産物等の販売

(2) 広報活動の実施（新規）

4,545千円

見沼代用水の歴史的、技術的価値を周知するため、県の広報誌やSNSでの情報発信のほか、県内各地の農業関連イベントに参加しパネル展示等の広報活動を行う。



農業関係イベントへ参加(見沼通船堀)



パネル展示

令和9年に開削開始から
300周年を迎える見沼代用水



見沼代用水かんがい区域



桜並木が美しい原形保全区間

一部新規

担当 農産物安全課 安全生産・有機担当
内線 4049

目的

環境負荷低減事業活動につながる取組を支援することにより、環境への負荷を低減した農業の普及を図る。

事業概要

1 環境負荷低減事業活動の導入支援 1,998千円

(1) 環境負荷低減につながる取組の導入支援 944千円

下水汚泥肥料等の地域資源の利用に向けた取組や、温室効果ガス削減に資する技術（バイオ炭施用等）等の実証・普及を支援する。

(2) 環境負荷低減の取組の優良事例の発信 246千円

農業に由来する環境負荷の低減に取り組む農業者等及び事業者を表彰する「埼玉・農のエコロジーアワード」を実施し、受賞者の取組を広く発信する。

(3) みどり認定制度普及啓発 808千円

みどり認定制度の普及啓発を行う。

2 環境負荷低減に向けた取組支援 1,600千円

環境負荷低減に向けた取組支援（新規） 1,600千円

環境負荷低減に取り組む生産者団体の、認定等の取得に向けた取組を支援する。

3 エコな栽培体系への転換サポート 4,000千円

エコな栽培体系への転換サポート 4,000千円

エコな栽培体系への転換に向けた取組を支援する。

環境負荷低減につながる取組例



バイオ炭の施用



秋耕の実施

優良事例の発信



埼玉・農のエコロジーアワード

・HP、各種研修会等での情報発信

・現地見学会の開催

新規・拡充内容

➤ 環境負荷低減に取り組む生産者団体に対し、みどり認定や特別栽培農産物認証等の取得に必要な経費を支援【新規】

